

看護学生の災害リスク認知と防災行動

Recognition for disaster risk and actions against disasters of nursing university students

安藤 智子¹⁾・梅田 君枝¹⁾・平野 和美¹⁾・高橋 玲子¹⁾・和泉 千恵子²⁾

Tomoko ANDO, Kimie UMEDA, Kazumi HIRANO, Reiko TAKAHASHI and

Chieko IZUMI

2022年度に開講する「地域危機管理看護学実習」の準備として学生のレディネスを把握するため、看護学生の災害リスクに対する認知と防災行動の現状及び災害ボランティアに対する意欲等を調査した。対象者は2021年度本学の1年生・2年生178名で140名(78.7%)が回答した。今後起きる災害として地震(97.9%)と津波(82.1%)が高く、災害にあう可能性がないと回答した学生はいなかった。6割以上の学生が水や食料品のストックを行っていたが、何もしていない学生も18%みられた。大学の避難場所・避難所の認知は1年生が2年生より有意に多かった。災害経験のある学生は避難所での学習の継続を心配している学生が多かった。避難所でのボランティア活動に意欲のある学生は76%だった。学生の災害リスク認知度は高いが、避難所や避難場所の認知や防災行動が不十分であること、災害時の学修継続計画の作成、災害時に期待される学生の実践能力の向上が必要であることがわかった。

キーワード：看護学生、災害リスク認知、防災行動

I. 緒言

本学は健康で安全・安心な社会の構築に寄与できる人材の育成を教育目標に掲げている。看護学部では看護の立場からみた危機管理の素養を身につけ、看護を創造し、看護実践の改革に寄与できる基礎的能力を持った人材の育成を目的としており、危機管理能力の育成を図る複数の科目を設置している。2022年度に1年次生を対象に新規開講する「地域危機管理看護学実習」では、地域住民の命や健康

を守るシステムや組織の概要と現状を学び、看護の役割を考えることを狙いとしている。この科目では地域危機を災害と事故の側面からとらえ、災害については大学がある自治体の避難所と隣市にある東日本大震災防災資料館の見学を実施した。

災害看護教育は2009年のカリキュラム改正以後、統合分野で「災害看護学」が多くの大学で開講されている。災害看護教育方法の報告には、医療救護防災訓練への参加¹⁾、災害対策マップ作り演習²⁾、3日間の宿泊集中講義による発災後の災害看護技術演習³⁾、被災者マップを用いた避難所被災者振り分け体験⁴⁾等があり、これらの教育の成果として看護職としての使命感の高まり、災害急性期に必要な実践能力獲得意欲の向上、トリアージ等による倫理的ジレンマなどが報告されている。

本学における災害看護に関連する授業科目は、1年次の

連絡先：1)安藤智子 toando@cis.ac.jp

千葉科学大学看護学部看護学科

Department of Nursing, Faculty of Nursing, Chiba Institute of Science

2)稲むらの火・防災教育プロジェクト事務局

(2022年9月30日受付, 2023年1月11日受理)

必修科目「リスクマネジメント」(2単位)で15回の中の3回分、3年次選択科目での「災害看護学」(1単位)8回分であり、いずれも講義科目のため、実習科目は初めての試みとなる。そこで、2022年度開講に向け学生のレディネスを把握し、準備のための資料とするため、災害に対する看護学生のリスク認知及び防災行動等の把握を実施した。

II. 研究目的

研究目的は、看護学生の災害リスクに対する認知と防災行動の現状及び災害ボランティアに対する意欲を明らかにすることである。

III. 研究方法

1. 研究デザイン

横断研究

2. 研究対象者

2021年度 本学の看護学部1～2年生で同意が得られた者。在籍数178名中140名(78.7%)が回答した。1～2年生としたのは、3年次に学ぶ災害看護学より前の状態であれば、新1年生と実態が近いと考えたからである。

3. データ収集方法

WEBによるアンケート調査を行った。研究説明及び協力の依頼は大学のポータルサイト及び掲示板で周知した。

4. データ収集期間

WEBによる入力期間は、2022年1月11日～21日であった。

5. アンケート項目

基本情報として学年と年齢、性別を聞いた。災害リスク認知と防災行動等に関する項目は、自然災害による自宅の被災経験(2件法)、避難所生活経験(2件法)、災害ボランティア活動経験(2件法)、今後被害が懸念される自然災害の種類(複数回答)、ハザードマップを見た経験(3件法)、災害時の対応に関する家族間の話し合い(3件法)、災害に備えた取り組みの内容(複数選択肢)、大学近くの避難場所・避難所の認知(2件法)、災害情報の入手方法(複数選択肢)、避難所生活に対するイメージ(2件法)、避難所生活で出現する可能性のあるアレルギー(複数選択肢)、避難所生活での心配事(複数選択肢)、避難所でのボランティア活動に対する意向(3件法)とボランティア内容(複数選択肢)、最後に防災行動や災害看護等に関する自由意見を記述してもらった。

災害リスク認知度、防災行動に関する項目は、平成25年に内閣府が実施した防災に関する世論調査⁵⁾の項目を参照した。避難所生活での心配事の項目は、共同研究者が小

学校保護者を対象に行った調査項目⁶⁾を参照した。

6. データの分析方法

すべての項目について単純集計を行い、回答者に占める割合を算出した。学年別、災害経験別に回答の傾向を把握するためにフィッシャーの正確検定を行った。3件法の設問について、設問「自治体が発行しているハザードマップを見たことがあるか」は、解答選択肢の「見たことがある」「知っているが見たことはない」と「知らない」を「ない」として分析した。また設問「家族との災害時の対応等について、話し合っているか」については、「定期的に話し合っている」を「いる」とし、「以前は話し合っていた」と「まったく話し合っていない」を「いない」として分析した。設問「避難所でのボランティア活動をしてみたいと思うか」は「思わない」と「わからない」を「思わない」として分析した。統計ソフトはEZRを使用した。自由記述のデータは内容の類似性で要約した。

7. 倫理的配慮

研究対象者への研究計画の説明・公募は、研究への参加が強制的にならないよう研究者が担当している授業科目時間内ではなく、ポータルサイトと掲示板で周知した。

アンケート回答者は大学が付与しているメールアドレスで個人を特定できるが、集計・分析は個人が特定できないように実施することを研究対象者への依頼文に記述した。研究への参加の有無が学業成績や単位取得には影響しないことを説明文に加えた。研究協力の辞退はデータの集計が終了するまでは可能であることを説明分に加えた。千葉科学大学倫理審査委員会の承認を受けた。(No. R03-14)

IV. 結果

アンケート結果の一部を表1にまとめた。

1. 回答者の属性

全体で140名の回答があった(回答率78.7%)。学年別内訳は1年生が68名(回収率71.6%)、2年生が72名(回収率84.7%)であった。平均年齢は19.1歳、範囲18-24歳であった。性別は男性27名(回答者の19%)、女性113名(回答者の77%)であった。

2. 被災経験・災害ボランティア経験・今後の自然災害体験に関する予想

自然災害により自宅が被害を受けた経験のある学生は32名(23%)、災害時に避難所で生活をした経験がある学生は21名(15%)、災害ボランティア活動の経験がある学生は23名(16%)だった。

今後被害にあう可能性があると思う自然災害の種類は、回答の多い順に、地震137名(97.9%)、津波115名(82.1%)、竜巻や台風など風による災害95名(67.9%)、洪水83名

(59.3%)、高潮 48 名 (34.3%)、火山噴火 34 名 (24.3%)、大雪 33 名 (23.6%)、わからない 3 名 (2.1%) で、災害にあり可能性はないと回答した学生はいなかった。(図 1)

3. 防災行動

自治体が発行しているハザードマップを見たことがある学生は 108 名 (77.1%)、知っているが見たことはない学生は 25 名 (17.9%)、知らないと回答した学生は 6 名 (4.3%) だった。

家族と災害時の対応（避難場所・方法・連絡等）を話し合っているかどうかについて、定期的に話し合っている学生は 20 名 (14.3%)、以前は話し合っていた・定期的には話し合っていない 70 名 (50.0%)、全く話し合っていない 50 名 (35.7%) であった。

災害時に備えて行っていることについては多い順に、水や非常用食料のストック 88 名 (62.9%)、避難所や避難場所の把握が 74 名 (52.9%)、防災用品の準備が 56 名 (40.0%)、家具の固定が 29 名 (20.7%)、防災訓練への参加が 22 名 (15.7%)、特に何もしていない学生は 25 名 (17.9%)、その他 2 名 (1.4%) だった。(図 2)

大学で地震が起きた時の避難場所の認知については、知っているが 89 名 (63.6%)、知らないが 51 名 (36.4%)、避難所の認知については、知っているが 78 名 (55.7%)、知らないが 62 名 (44.3%) であった。避難所と避難場所の違いについては、知っているが 69 名 (49.3%)、知らないが 71 名 (50.7%) だった。

災害に関する情報の入手方法については、多い順にテレビが 113 名 (80.7%)、SNS が 106 名 (75.7%)、インターネットが 103 名 (73.6%)、防災無線が 29 名 (20.7%)、ラジオが 28 名 (20.0%)、隣近所からの声掛けが 12 名 (8.6%) その他が 2 名 (1.4%) だった。(図 3)

4. 避難所生活について

避難所生活についてイメージしたことがある学生は、68 名 (48.6%)、ない学生は 72 名 (51.4%) で、避難所生活でアレルギー症状が出る可能性のある学生は、ハウスダストアレルギーが 83 名 (59.3%)、食物アレルギー 36 名 (25.7%)、動物アレルギー 22 名 (15.7%)、その他 16 名 (11.4%) であった。

避難所生活での心配事については、多い順に入浴 114 名 (81.4%)、トイレ 113 名 (80.7%)、携帯電話などからの情報の入手 95 名 (67.9%)、プライバシーへの配慮 95 名 (67.9%)、感染症 92 名 (65.7%)、食事の確保 90 名 (64.3%)、生理用品等の不足 82 名 (女子学生の 72.6%)、睡眠 80 名 (57.1%)、衣類の不足 63 名 (45.0%)、学習の継続 53 名 (37.9%)、性犯罪被害にあり可能性 18 名 (12.9%)、その他 3 名 (2.1%) だった。(図 4)

5. 避難所で生活することになった場合のボランティア

ボランティア活動をしてみたいと回答した学生は 107 名 (76.4%)、思わない学生が 5 名 (3.6%)、わからないが 28 名 (20.0%) だった。

できそうだと思うボランティア活動の内容は、多い順に生活用品の配給等の運営補助が 115 名 (82.1%)、掃除や消毒などの環境衛生補助が 104 名 (74.3%)、子供の保育や遊びの補助が 99 名 (70.7%)、高齢者や障害者の生活援助が 77 名 (55.0%)、避難者の話し相手などの精神的援助が 72 名 (51.4%)、医療者の活動補助が 71 名 (50.7%)、その他が 4 名 (2.9%) だった。(図 5)

6. 防災行動・災害看護等に対する自由意見（要約）

自由意見は 9 件あった。内容の類似性でまとめると「実際に災害ボランティア活動を体験したい」3 件、「危機管理・災害看護に興味があり深く学びたい」2 件、「災害は怖い」、「海が近いので注意が必要」、「災害はいつおきるかわからないので事前の防災対策が必要」という意見であった。

7. 学年及び災害経験による回答の傾向

学年別に防災行動と避難所生活での心配なことへの傾向を分析した結果、1 年生が 2 年生より有意に多かった項目は、「大学で地震が起きた時の避難場所を知っている」(P=0.0000448)、「大学で地震が起きた時の避難所を知っている」(P=0.00000162)、「ハザードマップを見たことのある」(P=0.0153) であった。その他の項目では学年による回答の違いは見られなかった(表 2)。

自然災害により自宅が被害を受けたことがある学生とない学生の回答の傾向を分析した結果、自然災害経験者が災害未経験者に比べ有意に多かった項目は「避難所生活での学習の継続に心配がある」(P=0.00655) だった。その他の項目では、災害経験の有無による回答に有意差は見られなかった(表 3)。

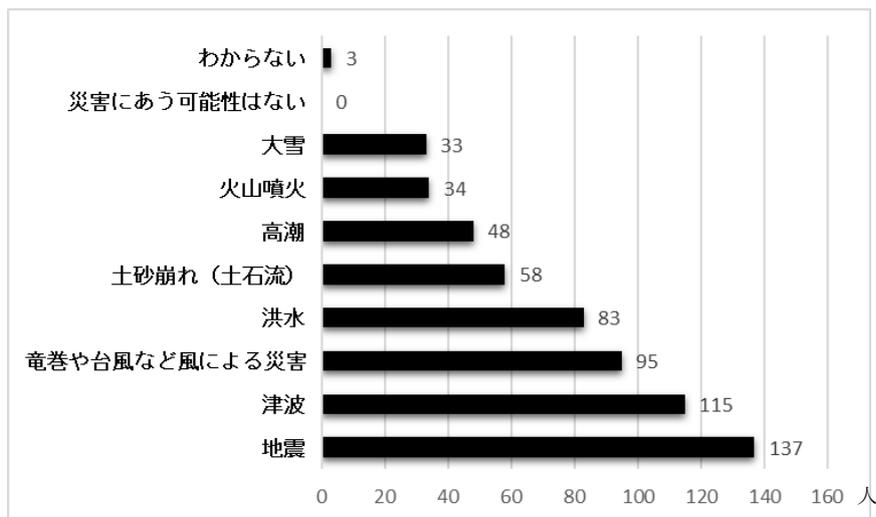


図1 これから被害にあう可能性があると思う自然災害（複数回答）

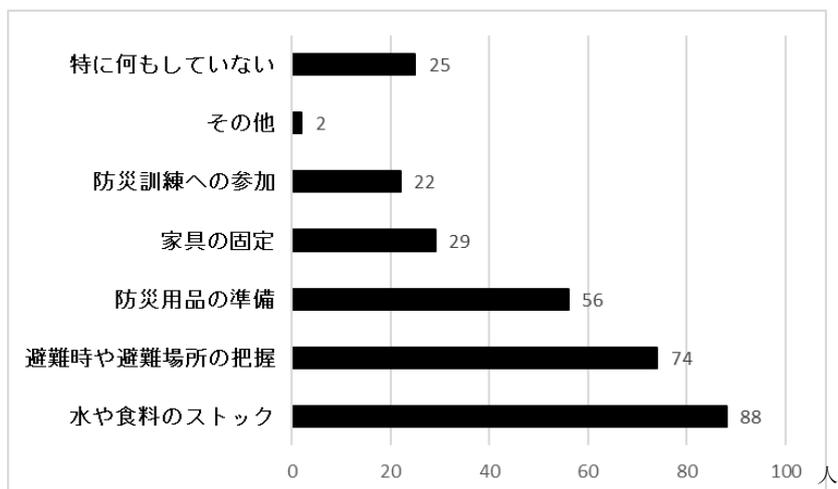


図2 非常時に備えて行っていること（複数回答）

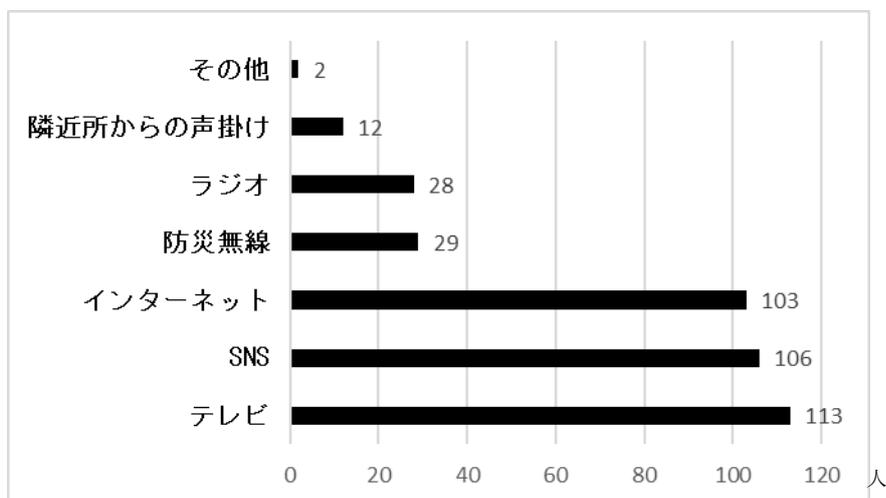


図3 災害に関する情報の入手方法（複数回答）

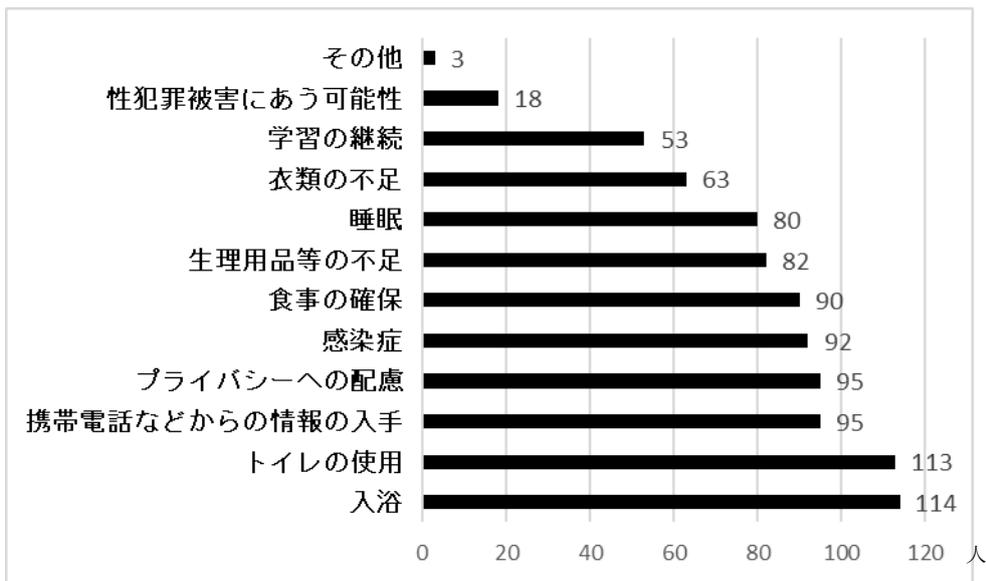


図4 避難所生活での心配事（複数回答）

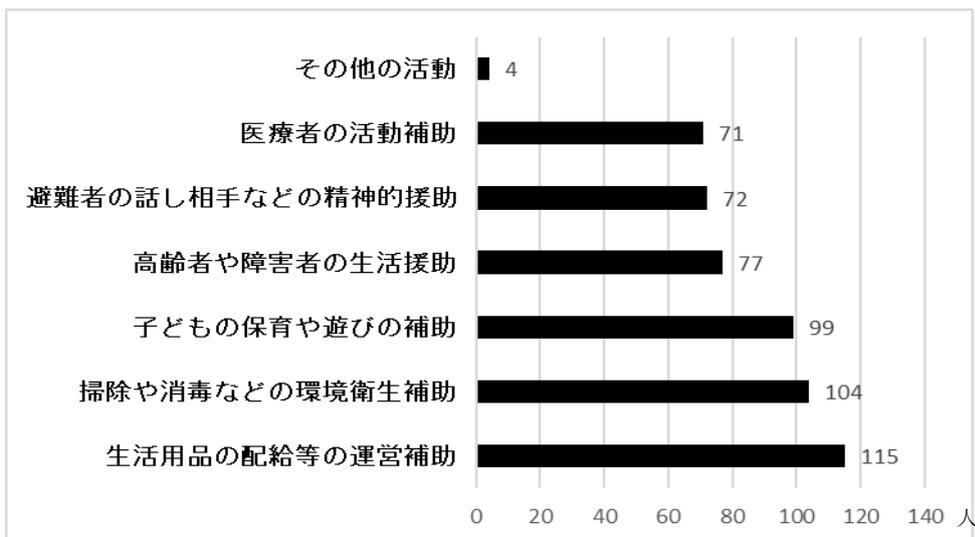


図5 避難所でできそうだと思うボランティア活動（複数回答）

表1 アンケート結果（全体） n=140

アンケート結果（全体）				
	項目	内容	人数	割合
基本情報	学年	1年生	68	48.6%
		2年生	72	51.4%
	性別	男	27	19.3%
		女	113	80.7%
災害等経験	自然災害により自宅が被害を受けたことがあるか	ある	32	22.9%
		ない	108	77.1%
	災害時に避難所で生活した経験があるか	ある	21	15.0%
		ない	119	85.0%
	災害ボランティア活動をした経験があるか	ある	23	16.4%
		ない	117	83.6%
防災行動	自治体が発行しているハザードマップを見たことがあるか	見たことがある	109	77.9%
		知っているが見たことはない	25	17.9%
		知らない	6	4.3%
	家族と災害時の対応、悲観場所、方法、連絡等を話し合っているか	以前は話し合っていた	70	50.0%
		定期的に話し合っている	20	14.3%
		まったく話し合っていない	50	35.7%
	水や食料のストック	あり	88	62.9%
		なし	52	37.1%
	防災用品の準備	あり	57	40.7%
		なし	83	59.3%
	家具の固定	あり	29	20.7%
		なし	111	79.3%
	防災訓練への参加	あり	22	15.7%
		なし	118	84.3%
	避難所・避難場所の把握	あり	74	52.9%
		なし	66	47.1%
特に何もしていない	あり	25	17.9%	
	なし	115	82.1%	
大学で地震が起きた時の避難場所を知っているか	知っている	89	63.6%	
	知らない	51	36.4%	
大学で地震が起きた時の避難所を知っているか	知っている	78	55.7%	
	知らない	62	44.3%	
避難場所と避難所の違いを知っているか	知っている	69	49.3%	
	知らない	71	50.7%	
災害時に避難所で生活することをイメージしたことがあるか	ある	68	48.6%	
	ない	72	51.4%	
避難所生活で心配なこと	携帯電話などの情報の入手	あり	110	78.6%
		なし	30	21.4%
	プライバシーへの配慮	あり	97	69.3%
		なし	43	30.7%
	食事の確保	あり	90	64.3%
		なし	50	35.7%
	トイレの使用	あり	113	80.7%
		なし	27	19.3%
	入浴	あり	114	81.4%
		なし	26	18.6%
	睡眠	あり	80	57.1%
		なし	60	42.9%
	衣類の不足	あり	63	45.0%
		なし	77	55.0%
	生理用品の不足	あり	82	58.6%
		なし	58	41.4%
性犯罪被害にあう可能性	あり	18	12.9%	
	なし	122	87.1%	
感染症	あり	92	65.7%	
	なし	48	34.3%	
学習の継続	あり	53	37.9%	
	なし	87	62.1%	
避難所でのボランティア活動をしてみたいと思うか	思う	107	76.4%	
	思わない	5	3.6%	
	わからない	28	20.0%	

表2 学年別回答結果

		全体n=140	1年生	2年生		
質問項目		回答	n=68	n=72	合計	P値
基本情報	性別	男	13	14	27	1
		女	55	58	113	
災害等経験	自然災害により自宅が被害を受けたことがあるか	ある	15	17	32	0.843
		ない	53	55	108	
	災害時に避難所で生活した経験があるか	ある	12	9	21	0.48
		ない	56	63	119	
災害ボランティア活動をした経験があるか	ある	10	13	23	0.653	
	ない	58	59	117		
防災行動	自治体が発行しているハザードマップを見たことがあるか	見たことがある	59	50	109	0.0153**
		知っているが見たことはない+知らない	9	22	31	
	家族と災害時の対応、避難場所、方法、連絡等を話し合っているか	定期的に話し合っている	10	10	20	1
		以前は話し合っていた+全く話し合っていない	58	62	120	
	水や食料のストック	あり	41	47	88	0.601
		なし	27	25	52	
	防災用品の準備	あり	31	26	57	0.303
		なし	37	46	83	
	家具の固定	あり	15	14	29	0.835
		なし	53	58	111	
	防災訓練への参加	あり	9	13	22	0.491
		なし	59	59	118	
	避難所・避難場所の把握	あり	41	33	74	0.0936
		なし	27	39	66	
	特に何もしていない	あり	10	15	25	0.384
		なし	58	57	115	
	大学で地震が起きた時の避難場所を知っているか	知っている	55	34	89	0.0000448**
		知らない	13	38	51	
	大学で地震が起きた時の避難所を知っているか	知っている	52	26	78	0.00000162**
		知らない	16	46	62	
避難場所と避難所の違いを知っているか	知っている	35	34	69	0.735	
	知らない	33	38	71		
災害時に避難所で生活することをイメージしたことがあるか	ある	32	36	68	0.738	
	ない	36	36	72		
携帯電話などの情報の入手	あり	53	57	110	1	
	なし	15	15	30		
プライバシーへの配慮	あり	43	54	97	0.146	
	なし	25	18	43		
食事の確保	あり	39	51	90	0.114	
	なし	29	21	50		
トイレの使用	あり	51	62	113	0.133	
	なし	17	10	27		
入浴	あり	57	57	114	0.52	
	なし	11	15	26		
睡眠	あり	37	43	80	0.609	
	なし	31	29	60		
衣類の不足	あり	29	34	63	0.614	
	なし	39	38	77		
生理用品の不足	あり	37	45	82	0.392	
	なし	31	27	58		
性犯罪被害にあう可能性	あり	9	9	18	1	
	なし	59	63	122		
感染症	あり	43	49	92	0.596	
	なし	25	23	48		
学習の継続	あり	21	32	53	0.118	
	なし	47	40	87		
避難所でのボランティア活動をしてみたいと思うか	思う	51	56	107	0.842	
	思わない+わからない	17	16	33		

表3 災害経験別回答結果

	質問項目	全体n=140		経験あり n=32	経験なし n=108	合計	P値
		回答					
基本情報	学年	1年生		15	53	68	0.843
		2年生		17	55	72	
基本情報	性別	男		7	20	27	0.779
		女		25	88	113	
災害等経験	災害時に避難所で生活した経験があるか	ある		7	14	21	0.26
		ない		25	94	119	
災害等経験	災害ボランティア活動をした経験があるか	ある		9	14	23	0.0567
		ない		23	94	117	
	自治体が発行しているハザードマップを見たことがあるか	見たことがある		26	83	109	0.809
		知っているが見たことはなし		6	25	31	
	家族と災害時の対応、避難場所、方法、連絡等を話し合っているか	定期的に話し合っている		6	14	20	0.4
		以前は話し合っていた+全く話し合っていない		26	94	120	
	水や食料のストック	あり		24	64	88	0.145
		なし		8	44	52	
	防災用品の準備	あり		13	44	57	1
		なし		19	64	83	
	家具の固定	あり		8	21	29	0.469
		なし		24	87	111	
防災行動	防災訓練への参加	あり		3	19	22	0.407
		なし		29	89	118	
	避難所・避難場所の把握	あり		16	58	74	0.841
		なし		16	50	66	
	特に何もしていない	あり		5	20	25	0.799
		なし		27	88	115	
	大学で地震が起きた時の避難場所を知っているか	知っている		19	70	89	0.676
		知らない		13	38	51	
	大学で地震が起きた時の避難場所を知っているか	知っている		16	62	78	0.544
		知らない		16	46	62	
	避難場所と避難所の違いを知っているか	知っている		18	51	69	0.424
		知らない		14	57	71	
	災害時に避難所で生活することをイメージしたことがあるか	ある		16	52	68	1
		ない		16	56	72	
	携帯電話などの情報の入手	あり		26	84	110	0.808
		なし		6	24	30	
	プライバシーへの配慮	あり		24	73	97	0.516
		なし		8	35	43	
	食事の確保	あり		24	66	90	0.207
		なし		8	42	50	
	トイレの使用	あり		27	86	113	0.621
		なし		5	22	27	
避難所の生活で心配なこと	入浴	あり		26	88	114	1
		なし		6	20	26	
	睡眠	あり		20	60	80	0.546
		なし		12	48	60	
	衣類の不足	あり		13	50	63	0.687
		なし		19	58	77	
	生理用品の不足	あり		22	60	82	0.223
		なし		10	48	58	
	性犯罪被害にあう可能性	あり		7	11	18	0.128
		なし		25	97	122	
	感染症	あり		21	71	92	1
		なし		11	37	48	
	学習の継続	あり		19	34	53	0.00655**
		なし		13	74	87	
	避難所でのボランティア活動をしてみたいと思うか	思う		21	86	107	0.153
		思わない+わからない		11	22	33	

V. 考察

1. 災害リスクに対する認知

「今後自分が被害にあう自然災害リスクはない」と回答した学生はいなかった。リスク認知に関する災害経験との関連について、河野ら⁷⁾が香川大学の学生(平均年齢20.06歳)で調査した研究では関連性がないと報告している。本学の災害経験者の割合は23%と、栗本ら⁹⁾が行った看護学部2年生の調査の6.1%と比べると非常に多いが、災害経験のない学生もほとんどが、災害リスクがあると認識していたことから、本学の学生のリスク認知に影響する要因を考察した。

被害にあう可能性が高い自然災害の種類として、地震は97.9%、津波は82.1%とほとんどの学生がリスクを認識していた。東日本大震災が起きた時、学生は9~10歳であり実際に体験した学生もいること、テレビなどのニュースで被害の様子を見て記憶していることに加え、毎年、日本各地で震度5強以上の地震が起きており、近い将来に発生が予測されている首都圏直下型地震や南海トラフ地震等のイメージが定着していると思われる。また、竜巻や台風などの風による災害や洪水も半数以上の学生が、可能性があるとして認識していた。この要因として、本学のキャンパスが太平洋に面していること、風力発電塔が多く設置され、日常的に風の強さを体感する自然環境がリスク認知に影響している可能性がある。一方、大学がある地域では大雪や火山噴火による被害の可能性はほとんどないが、2割を超える学生の回答があった。学生が出身地に戻った場合のリスクも踏まえて、多様な自然災害への対応を学んでおく必要がある。

2. 防災行動の現状と課題

「自治体が発行しているハザードマップを見たことがある」学生は全体で77.1%であり、小林ら⁹⁾が行った石川県内の大学1年生の調査結果45.2%と比較すると、見たことのある学生の割合が非常に多かった。中でも本学の1年生は86.8%と2年生69.4%に比べ有意に高く、また避難場所・避難所の認知度も1年生の方が高かった。履修したカリキュラムに大きな違いはないことから、1年生は入学オリエンテーション時に聞いた大学の避難場所等を記憶している学生が多かった可能性がある。大学の避難場所や住所地の避難場所については入学時だけではなく、毎年の春学期ガイダンス時に確認する必要がある。

非常時に備えて行っていることでは6割以上の学生が「水や非常用食料をストック」していたが、「家具の固定」は2割と低く、「何もしていない」学生も17.9%見られた。家具の転倒防止が低かった理由として、アパートでは備え付けの家具がある場合やタンスなどの家具を持ち込んでいないことが考えられる。栗本ら⁹⁾の調査では水や食料の準備は5%以下、何もしていないが34.6%、小林ら⁹⁾の調査

では家具の転倒防止が12.5%、飲料水の備蓄が12.6%であることと比較すると、本学の学生は非常時の備えを行っている割合が高いといえる。

小林ら⁹⁾は総合大学1年生の防災への関心と有意な関連性が見られた要因に、健康への意識、ハザードマップと防災マニュアルの認知、家族・友人の被災体験、災害ボランティアの参加希望等を挙げている。本学の学生は看護学生であることから健康への意識が高いこと、ハザードマップの認知度が高いこと、自身の被災経験割合が高いこと、避難所でのボランティア活動希望者が76.4%と高く、小林らの知見に当てはまる結果であった。

河野ら⁷⁾は、学生の居住形態との関連性を調べ、一人暮らしの方が実家暮らしより備蓄行動をとる学生が有意に少なかったと述べている。本学の1.2年生は半数以上が一人暮らしをしているが防災行動実施率が高かったため、今後は居住形態の調査も含めて実施する必要がある。

仲里ら¹⁰⁾は、平成28年の熊本地震後に熊本県内の大学生と大学院生を対象に災害時の防災用品の調査を行い、必要性が非常に高い(対象の80%以上)と回答した物品は食料、飲料水、スマホ充電器(コンセント)で、必要性が少ない(対象の30%以下)の物品は、水のいらないシャンプー、ボディソープ、簡易トイレ、アルミブランケット、カイロ、はさみ、アイマスク・耳栓、救急処置の道具、工具であったと報告している。水や食料品のストックは、新型コロナウイルス感染症の対策としても必要であり、食料品のローリングストックなどの方法を周知すること、情報入手手段として不可欠なスマホの充電器、スマホ程度の充電が可能な太陽光発電グッズなどを防災袋に入れておくことも指導する必要がある。

3. 災害時の教育継続計画作成の必要性

避難所での心配事の上位には入浴や排泄、プライバシーに関することが挙げられていたが、感染症についても6割の学生が心配しており、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと思われる。また、携帯電話からの情報入手に関しては、災害に関する情報入手先として8割近くの学生がインターネットやSNSを挙げていることから、学生にとって携帯電話が日常生活に欠かせないツールになっていることがわかる。また、災害経験者は心配事として「学習の継続」を挙げた割合が災害未経験者に比べ有意に高かった。被災時の年齢が小学生から高校生であり、衣食住が確保されても学習ニーズが満たされなかった可能性がある。このことから災害が起きても学習が中断されることのないように、「災害時の教育継続計画」の作成が求められる。被災地では、早期に規則的な日常生活や社会生活を取り戻すことが復興や再建につながり、そのための被災者支援が重要である。学生は本来、学習が生活の中心であり、被災後の学習意欲の継続や学習環境に応じた教材の確保、被災者と関わ

る経験、ボランティア体験ができるよう、平常時の準備教育に取り組む必要がある。

4. 災害時に求められる看護学生の活動と能力

避難所でできそうだと思うボランティア活動には、直接的な対人支援よりも運営補助や環境整備の割合が高かった。対人支援でも、子供の遊び相手を挙げた割合が高く医療補助は5割だった。この要因として低学年で基礎的な看護技術は学んでいるものの、発達段階や急性期看護、病態に応じた看護を学ぶ前であることが影響していると考えられた。吉見ら¹¹⁾は、避難所活動の経験のある看護師へのインタビューから被災地避難所で看護学生に必要とされる看護援助技術は【BLS・トリアージ・応急手当の実施】【避難者のニーズ・健康状態の把握】【避難者に対しての精神的援助】【避難者自身の予防行動促進の支援】【災害時要配慮者への支援】であったと述べている。

會田らは、3年次後期に災害看護を受講した学生の学びを分析し、「傷病者やその家族への心のケア」の次に「災害急性期に求められる能力への気づきと実践能力の獲得意欲」が多かった¹²⁾と報告しており、災害時に看護学生に期待される活動と活動に必要な実践能力が明らかになっている。

今後は、今回の調査で明らかになった学生のレディネスと教育上の課題を参考に、令和4年度から新たに開設した「地域危機管理看護学実習」等の教育内容を充実させる必要がある。

- 7) 河野萌, 宮前淳子: 大学生の地震防災行動の実態とその規定要因に関する研究, 香川大学教育学部研究報告, 第151号, 35-46, 2019.
- 8) 栗本一美, 丸山純子: A 大学看護学生の災害に対する意識と防災対策の実態, 新見公立大学紀要, 第37巻, 47-52, 2016.
- 9) 小林友理佳, 浅川愛実, 小田智子他: 大学生の防災への関心の実態と関連要因の検討—石川県内の一総合大学1年生を対象として—, 金大医保つるま保健学会誌, 39(1), 43-49, 2015.
- 10) 仲里仁史, 石坂麻美, 松本法子: 大学生を対象とした防災に関する意識調査, 熊本大学教育実践研究, 増刊号, 15-19, 2018.
- 11) 吉見萌々, 石元菜南子, 葛目裕人他: 被災地避難所において看護学生に必要とされる看護援助技術, 高知大学看護学会誌, 13(1), 41-52, 2019.
- 12) 曾田みゆき, 平野裕子, 渋谷えり子: 看護基礎教育における災害看護教育方法の効果と課題, 保健医療福祉学, 36-42, 2016.

引用文献

- 1) 北村美穂子, 城内貴代美: 看護学生の防災総合訓練参加を取り入れた災害看護教育の実践 医療看護訓練参加後の学び, 日本看護学会論文集, 看護総合, 41号, 88-90, 2011.
- 2) 谷口千枝, 佐藤晶子, 奥野友紀他: 看護学生に対する地域での災害マップ作り演習の教育効果, 日本災害看護学会誌, 20(3), 3-13, 2019.
- 3) 澤田由美, 古城幸子, 中山亜弓他: 看護系大学における災害看護教育-宿泊による授業形態を体験した学生の学びから教育方法を検討する, 新見公立大学紀要, 第36巻, 21-26, 2015.
- 4) 熊谷直子, 矢野章永, 西留美子: 基礎教育における災害看護のコンピテンシー育成: 共立女子短期大学看護学科紀要, 6号, 91-96, 2011.
- 5) 内閣府, 防災に関する世論調査, 平成25年12月. https://survey.gov-online.go.jp/h25/h25-bousai/3_chosahyo.html/ (2022.10.25参照)
- 6) 和泉千恵子, 避難所に関するアンケート集計報告書, 稲むらの火・防災教育プロジェクト, 2020. (非公開資料)